

信州ITバレー構想 今後の取組方針



令和5年1月

長野県 産業労働部 産業立地・IT振興課



構想の現状、課題等

- 1 現状**
 2019年9月の策定後、県・信州ITバレー推進協議会（NIT）は
 じめ支援を開始
 徐々にIT人材やIT企業が集積
 全国的にも先進的な事例が多数誕生
- 2 課題**
 先進的な事例が生まれている一方、横展開していない。
 全県的な動きとなっていない。
 個社単位に限らず、社会全体でDX実現が必要
 デジタル技術の浸透。コロナで社会は大きく変化
 策定当時よりも人材不足が顕在化
- 3 強み**
 産学官連携でIT振興を推進する全県組織のNIT

構想のここまでの評価・分析

- IT産業・人材の集積は進みつつある
 構想策定から約3年間で、IT企業（※1）は50社以上の増加
 IT関連企業（※2）は100社以上の増加
 （※1）日本産業分類の大分類G情報通信業の3業種（通信業、情報サービス業、インターネット付随サービス業）
 （※2）産業分類上主たる事業が情報通信業以外であっても、※1の事業部門を持つものも加味したもの（長野県産業振興機構独自分析）

○一方、構想策定当時に意識が薄かった課題感が明らかに

- 1 IT人材育成の強化が必要**
 IT人材の育成について謳っていたものの、数値目標はなかった。また、「ユーザー企業の人材育成」に関する認識が明確にはされていなかった。
- 2 全ての産業のDX推進の再認識が必要**
 構想の概念に謳っていたものの、主な取組はAI・IoT等の導入・活用であり、トランスフォーメーションの推進は現在ほど言われていなかった。
- 3 構想の推進体制の強化が必要**
 ティール組織によるアジャイル型の推進を謳っていたものの、推進協議会の構成が団体や自治体のみであり、実際のプレイヤーとなる民間企業の参画はあいまいなものとなっていた。

基本的な考え方とポイント

基本的な考え方
 構想の実現に向けた3本の柱（①ITビジネス創出・誘発、②産業DX推進、③人材育成・確保は維持し、最新の状況にあわせ、策定時に弱かった視点や取組を追加

- ポイント**
 ○策定時に弱かった視点や取組で、今回追加するもの
- 1 推進体制**
 ・NITの枠組みを活用し、民間企業が相互に情報を共有しあい、その結果、プロジェクトが順次立ち上がっていくネットワークを構築
 ・県内外の関係者との定期的な意見交換の必要性
- 2 人材育成・確保**
 ・R3年度に長野県が策定した「産業人材育成プラン2.0」をベースに、今後、育成する人材を明らかにし、それを実現するための施策を展開
 ・既に存在する人材を見える化し、スキルをシェア
 ・海外IT人材も視野
- 3 DXの推進と開発型への転換**
 ・新たな推進体制を活用し、ITベンダー企業、ユーザー企業の垣根をなくす機運の醸成。ITベンダーはユーザーから請け負うだけではなく、パートナーとして協働。
 ・ITベンダーは、自らの開発力を高め、グローバルな展開や新たな価値を創出し、社会の仕組みに変革をもたらすことを目指す。受託開発ばかりでなく、自らサービスやシステムを産み出すことで、自ら値段が付けられる稼げる企業への転換を目指す。
 ・県内IT事業者や人材等の事業領域、言語や特長等を見える化
- 4 企業誘致の力点**
 ・人口減少抑制にも寄与するIT企業誘致を促進

今後の取組方針

- 1 基本目標**
 デジタルの力と地域の魅力を融合し、地域の価値を高め、クリエイティブ人材や高度IT人材のはたらく場を創出、国内外から若者が次々集まるまちをつくる
- 2 目指す姿**
 県内すべてのIT企業が開発・伴走型のビジネスで高い付加価値を生み出している日本一ITビジネスを始めやすい県になっている
- 3 取組施策（地域主導型でDXを加速化し、地域の活性化も実現）**
- 地域主導でDXを推進する起業数を日本一にする（起業・人材育成確保支援）
 - 地域主導でDXを推進し全産業を筋肉質にする（DX診断・人材派遣）
先端技術×地域資源
 - ITビジネスをNAGANOから創出する（イノベーション創出）

今後の取組方針（案）

企業等の生産性が向上し、人材が集積する好循環の実現

全産業 DX

地域主導でDXを推進し全産業を筋肉質にする

- 全産業へのDX診断・企業内DX推進をサポート（県内ITベンダー連携）
- 県内産業のDX加速化を支援（ユーザー向け）

ITビジネス 創出

最先端技術を活用し、ITビジネスをNAGANOから創出

- 先端技術×地域資源 イノベーション創出支援（プロシューマー向け）

.....

起業支援 人材育成

地域主導でDXを推進する起業数を日本一にする

- IT系の起業を支援するとともに、IT人材の育成を加速化

人材確保

高度IT人材・世界をリードする企業を誘致

- 移住策と連携しリゾテレ発信、国内外高度IT人材を誘致
- 海外高度IT人材を県内へ呼び込み（バングラディシュ等）

次期DX戦略 概要（案）

※検討段階であり、内容を変更する可能性があります。

I. はじめに

1. 「長野県DX戦略」とは
2. 戦略の位置付け
3. 戦略の期間

II. 前戦略の概要と取組状況

1. 前戦略（令和2年7月策定）の概要
 - (1) 策定背景
 - (2) 推進方針
2. 主な取組と成果

III. デジタルを取り巻く状況と戦略の目指すもの

1. デジタルを取り巻く状況
 - (1) 我が国の現状と動向
 - (2) 本県の現状と課題
2. 戦略の目指すもの

IV. 取組を進めるに当たっての考え方

1. 本県の強みを活かしたDXの推進
 - (1) 長野県先端技術活用推進協議会（県内自治体一丸となったDXの推進）
 - (2) 信州ITバレー推進協議会（信州ITバレー構想実現の加速化）
 - ① 既存ITベンダの強化（開発支援）
 - ② 企業誘致・起業支援
2. DX推進に当たり共通して留意すべき点
 - (1) 市町村連携・協働の推進
 - (2) データの利活用
 - (3) デジタルとアナログの融合
 - (4) 誰一人取り残されないデジタル化
 - (5) 情報セキュリティの確保
3. 先端技術導入へのチャレンジ
4. デジタル人材に必要な知識・技術や行動特性に対する理解

V. 個別取組

1. 暮らしのDX

- (1) 教育DX
- (2) 結婚・出産・子育てDX
- (3) 医療・介護・健康・福祉DX
- (4) モビリティDX
- (5) インフラDX
- (6) 防災・減災、安全・安心DX
- (7) 文化芸術・スポーツDX
- (8) 環境DX

2. 産業のDX

- (1) ITビジネスの創出・誘発・誘致
- (2) 企業等におけるデジタル化
- (3) 企業等におけるデジタル人材の確保・育成
- (4) 農業・林業DX
- (5) 観光DX
- (6) 建設DX

3. 行政のDX

- (1) スマート県庁の実現
- (2) 市町村行政事務DXの促進

推進体制
用語解説

背景・課題 ※

人口減少・少子高齢化が一層進行するなか、変化の激しい時代を乗り越え、様々な課題に対応していくため、デジタル技術を有効に活用し、新たな社会の仕組みへの変革に取り組む必要がある。

目指す姿 ※

全ての県民が**デジタル化の恩恵を実感**できるよう、市町村や企業など多様な主体と連携して、暮らし・産業・行政など**あらゆる分野**での取組を進めることで、本県を県内のみならず県外の人や企業にとっても魅力的な地域にすることを目指す。

※信州ITバレー構想の実現加速化に向けた表現の追加を調整中

位置付け

期間：令和5年度～9年度（5年間）

※必要に応じ内容の見直しを実施

位置付け：長野県DX戦略（R2.7策定）の後継戦略として策定

（官民データ活用推進基本法第9条の都道府県計画扱い）

スローガンと基本的な考え方

If you want to go fast, go alone. If you want to go far, go together.

（早く行きたければ、ひとりで行け。遠くまで行きたければ、みんなで行け。）

上記スローガン及び各種取組を進める上で必要となる**基本的な4つの考え方**を掲げ、県全域におけるDXの取組を推進。

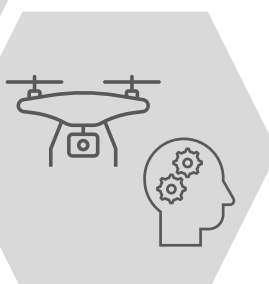
デジタル人材に必要な能力等

デジタル人材に必要な行動特性等を理解した上で、人材の確保・育成を実施



これまでに得た強みの活用

県と県内全ての市町村が参加する「長野県先端技術活用推進協議会」や、産学官連携による「信州ITバレー推進協議会」の枠組みを最大限活用



先端技術導入へのチャレンジ

空飛ぶクルマやメタバース、データ連携基盤など

データ利活用等の共通する留意点

市町村連携、データ利活用、情報セキュリティの確保 など



3つの柱で、強みを活かした推進

※検討段階であり、内容を変更する
可能性があります。



3つの柱

あらゆる分野でDXの取組を進められるよう、暮らし・産業・行政の3つの柱に区分けし、16分野における目指す姿や取組内容を設定

暮らしのDX

- ・ 教育DX
- ・ 結婚・出産・子育てDX
- ・ 医療・健康・介護・福祉DX
- ・ モビリティDX
- ・ インフラDX
- ・ 防災・減災、安全・安心DX
- ・ 文化芸術・スポーツDX
- ・ 環境DX

産業のDX

- ・ ITビジネスの創出・誘発・誘致
- ・ 企業等におけるデジタル化
- ・ 企業等におけるデジタル人材の確保・育成
- ・ 農業・林業DX
- ・ 観光DX
- ・ 建設DX

行政のDX

- ・ スマート県庁の実現
- ・ 市町村行政事務DXの促進

強みを活かした推進

これまでのDX推進を通じて得たノウハウ、長野県先端技術活用推進協議会や信州ITバレー推進協議会等の推進・連携体制などの強みを活かしてDXを推進

長野県先端技術活用推進協議会

県内全市町村、広域連合、県等が参加
デジタル技術に関する情報共有や情報システムの共同調達等の検討を実施



89自治体

信州ITバレー推進協議会 (NIT)

信州ITバレー構想を推進するため、**産学官が連携**しITビジネスの創出を促すエコシステムの構築やすべての産業のDX推進や高度化の加速を実施



産学官**53**機関



「スマートハイランド推進プログラム」

県民生活と行政のDXを推進

県と市町村のシステム共同利用の推進

県民生活と行政のDXを推進

- **先端技術活用推進協議会の枠組みを活用した共同利用案件の創出** (AI音声文字起こし、チャットボット、市町村と県による協働電子図書館、長野県自治体向け洪水予測等システム等)
- HAKUBA VALLEYにおける**免税・キャッシュレス端末を導入**
- GIGAスクールの整備、**デジタル社会推進賞プラチナ賞の受賞**
- バス情報のオープンデータ化
- 県営水力発電所の次世代監視制御ネットワークの導入
- 県立阿南病院での巡回診療のオンライン化の実施
- **信州防災アプリ**の構築・運用
- 行政手続の押印廃止・オンライン化の実施や**NDW構築・ネクスタ浸透による業務プロセス改革**の実施

等

「信州ITバレー構想」

県内産業のDXを推進

IT人材の育成・誘致・定着

全産業のDXを推進

- ICT産業立地支援事業により、凸版印刷、イクシスなど**13件実現**
- おためしナガノ事業により、これまで**92組が参加** (定着率7割)
- プロフェッショナル人材戦略拠点により**IT人材マッチング(40名超)**
- デジタル人材育成・誘致事業(ナガノフレッジ)への**1841名参加**
- 農業関係試験場が民間企業と連携し、省力化等につながる**リモコン式畦畔草刈機2機種、レタス収穫機を開発**
- スマート林業構築普及事業により、**林業事業者22者にドローン・高精度GNSS等スマート林業を実装**
- 建設業のICT活用工事の適用を**10工種に拡大**
- AI・IoT等先端技術利活用支援拠点の設置等により県内産業のAI・IoT等導入率が、**(2018) 9.4% ⇒ 26.5%**

等

(参考) 現戦略の主な取組



ながのデジタルワークプレイスの構築

▶ 新しい働き方を実現する情報システム基盤「ながのデジタルワークプレイス (NDW)」を構築

➔ NDWを有効に活用し、コミュニケーションを活性化させながら業務の効率化を図る新しい働き方の定着を推進 (ネクスタ)



- テレワーク環境の整備により、**全職員**が場所や時間を選ばない柔軟な働き方が可能に
- 庁内LANの無線化を**県庁及び10合庁**で実施

デジとしよ信州 (R4.8開始)

▶ (全国初) 県内全77市町村と県の協働による電子図書館サービスを開始

- ・時間と場所を選ばず、借りる・返す手間が不要
- ・障がい者や高齢者に優しい文字拡大機能等付加
- ・県・市町村協働運用で手厚い利用者サポートを実現



➔ **～いつでもどこでも学べる県づくり～**
～リアルとバーチャルのベストミックス～

- 「夏のDigi田甲子園」 **実装部門：5位入賞**
- 従来の図書館を利用しにくい世代・時間帯で**利用が拡大**

IT人材の育成・確保



▶ デジチャレ信州 (R4.7開始)

- 若者を対象としたオンライン形式のIT職業訓練・再就職サポートで未経験から2ヶ月でIT正社員を目指す
- 定員60名に対して申込・問合せが **232名**
- VRを活用した**メタバース**研修で研修進捗スピード**4倍**
- 第1期修了者中、**就職決定・内定保有** 約**70%**(21人) (R4.10)

▶ デジタル人材育成誘致イベント「シシコツコツ」

- デジタルを活用して活躍するプレイヤーのトークセッションや、未来のプレイヤーを増やすコンテストイベント等を開催
- 2021年度、県内外から延べ**1,800人**が参加

IT人材・企業の集積

▶ おためしナガノ

- 長野県に住んで仕事をする首都圏等のIT人材・企業に対して、最大で6か月間、上限30万円を支給 (交通費、オフィス利用料等)
➔ **92組156名**が参加、うち**62組**が拠点維持

▶ おためし立地チャレンジナガノ

- 市町村の地域課題と県内外の企業をマッチングし、地域と企業で新しいサービス開発等や実証プロジェクトの構築を支援
- 8市町村の地域課題に対して**60者157提案**のエントリー、**5社**が立地 (R3実績)

(信州 I T バレー構想 参考資料)

信州 I T バレー—構想 K P I について

推進目標	構想策定時	目標値	現状値（最新値）
I T 産業の売上高を首都圏レベルに引き上げる	1 従業員あたり 1,507万円 (2017年) 全国20位	2,000万円 (2025年)	1,904万円 (2018年) 全国 7 位
A I ・IoT等導入率を引き上げる	長野県景気動向調査対象企業 9.4% (2018年度)	50% (2021年度)	26.5% (2021年度)

参考指標	構想策定時	目標値	現状値（最新値）
I T 事業所数の増加 <small>(※) 産業分類が情報通信業であるもの</small>	474か所 (2017年) 全国15位	700か所 (2025年)	549か所 (2021年) 全国14位

（その他指標・現状）

- ・ DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」県内企業は16.8%。「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」が25.2%（帝国データバンク調査2022.11）
- ・ IT人材育成数：R3からの5年間で延べ8,000人（長野県産業人材育成プラン2.0）

信州 IT バレー構想の実現に向けた3本の柱・成果例

① ITビジネス創出・誘発

課題：県内IT企業の高度化（開発型への転換）
目標：売上高2,000万円、IT事業所数700カ所

● 信州スタートアップステーション、ファンド支援

ー 起業家への切れ目ない支援を実施

✓ ファンド支援 第1号 (株)Contact (軽井沢町)

- ・眼科医と眼科メディカルスタッフ（視能訓練士等）を繋ぐ求人プラットフォームの運営



● ICT産業立地助成金

ー 全国トップ水準の助成で企業を誘致

✓ 飯綱町ハサテライトオフィス 凸版印刷(株) (東京都)

- ・中山間地域の課題をITで解決する新しい取組を実施
- ・大都市と農家を結びバーチャルリング狩りや地域の買い物弱者への支援

● おためし立地チャレンジナガノ事業

ー 地域と企業でのサービス開発等や実証PJ構築を支援し立地へ

✓ 市町村の地域課題とマッチング (株)NAVICUS (東京都)

- ・諏訪市のプロジェクトへ参画し、マーケティング支援を展開
- ・課題解決による地域活性化を目指し、県内ハサテライトオフィスを設置



② 産業DX推進

課題：IT技術を担う人材の不足 目標：AI・IoT等導入率50%

● AI活用/IoTデバイス事業化・開発センター

ー 最先端機器と蓄積した高度な技術力で支援

✓ 「スマートゲート制御システム」開発
合同会社ポルテロ (中野市)

- ・観光客等の「非対面」ニーズに対応可能
- ・非接触かつ無人運営サービスの時間貸しが可能に



● コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業

ー サービス開発を支援し新たなビジネスを創出

✓ 自動撮影オンラインレッスンシステム
(株)TOSYS (長野市)

- ・スポーツ振興・観光産業活性化を実現
- ・スキー指導者が少ないアジア圏の富裕層を取り込むにも寄与



③ 人材育成・確保

課題：Top人材、DXを推進する人材の不足
目標：デジタルコア人材の確保

● デジチャレ信州 (ITスキル習得・再就職トータルサポート事業)

ー IT人材育成・IT企業への再就職支援

- ・定員60名に対して申込・問合せが232名 (3.8倍)
- ・第1期修了者30人のうち、就職決定・内定保有 約70%(21人)



● デジタル人材育成・誘致事業

ー デジタル人材として必要なスキルやマインドセットの提供

- ・長野県内で新たな動きや変化をつくる人の発信・発掘
- ・R3 (オンライン) は500名を超える申し込み

信州未来
アプリコンテスト01



推進
目標

IT産業の売上高を首都圏レベルに
現状 1,507万円 (2017年) → 1,904万円 (2018年※) 全国7位
【目標】2,000万円 (2025年※)

※従業員あたりの売上高
全国20位

AI・IoT等導入率を5割に
現状 9.4% (2018年度) → 26.5% (2021年※)
【目標】50.0% (2021年※)

※長野県景気動向調査対象企業

参考
指標

IT事業所数の増加
現状 474カ所 (2017年) → 549カ所 (2021年※) 全国14位
【目標】700カ所 (2025年※)

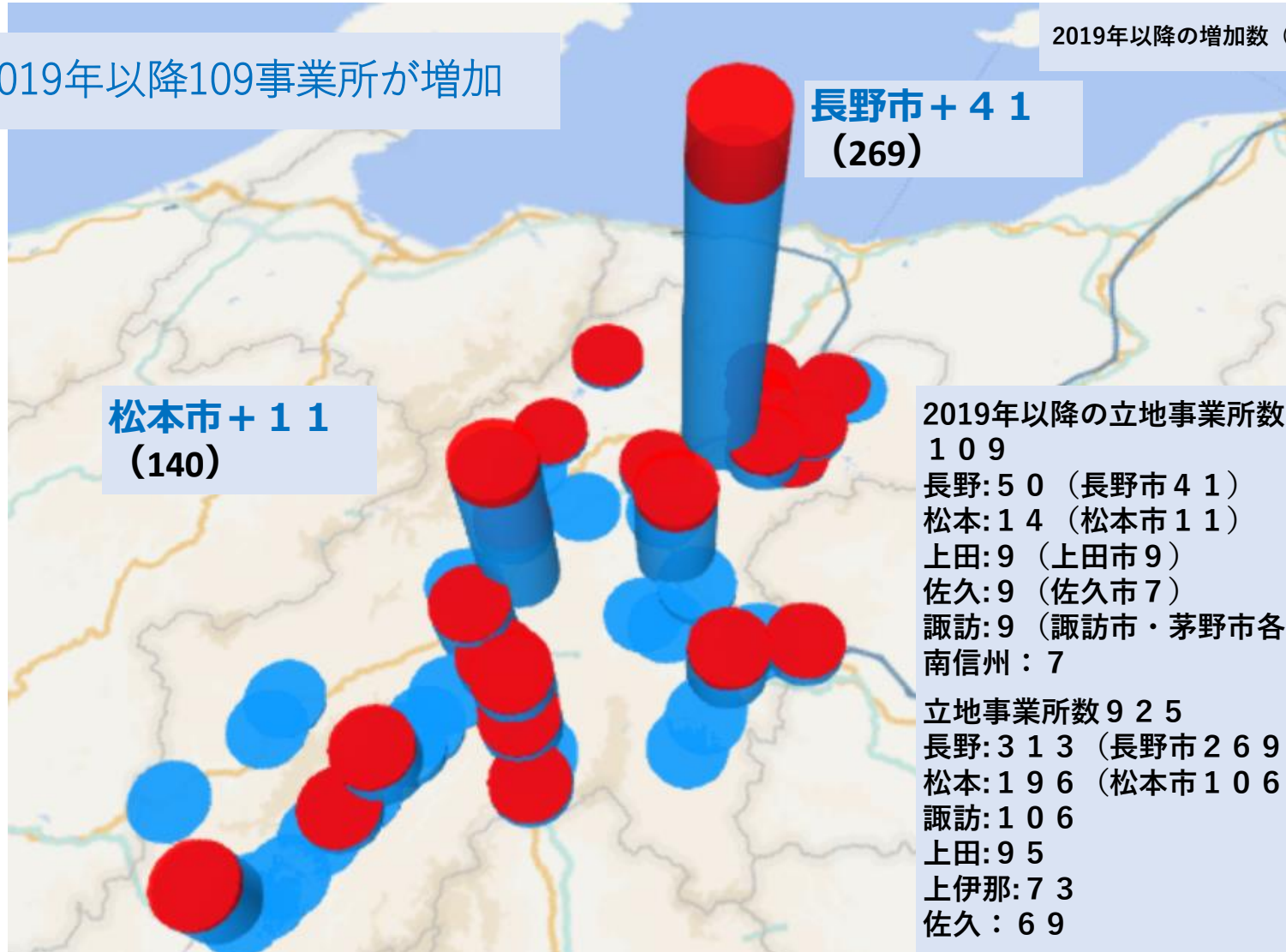
全国15位

全国14位

IT 関連企業の集積状況

2019年以降109事業所が増加

2019年以降の増加数（全体数）



松本市 + 11
(140)

長野市 + 41
(269)

2019年以降の立地事業所数
109

長野: 50 (長野市 41)

松本: 14 (松本市 11)

上田: 9 (上田市 9)

佐久: 9 (佐久市 7)

諏訪: 9 (諏訪市・茅野市各 3)

南信州: 7

立地事業所数 925

長野: 313 (長野市 269)

松本: 196 (松本市 106)

諏訪: 106

上田: 95

上伊那: 73

佐久: 69

赤:2019年以降の立地事業所 青:2018年までの立地事業所
産業分類が情報通信業。産業分類が情報通信業以外であってIT事業部門を持つものを含む

長野県産業振興機構独自調査

推進体制 PJ共創ネットワークの発足

民間企業を巻き込み、ミッションを明確にした推進体制が必要

顧問 安藤国威氏
県立大学理事長

会長 山浦愛幸氏
県産業振興機構 (NICE) 理事長

プロマネ 小林一真氏
(NTT東)

アンバサダー

産学官53機関

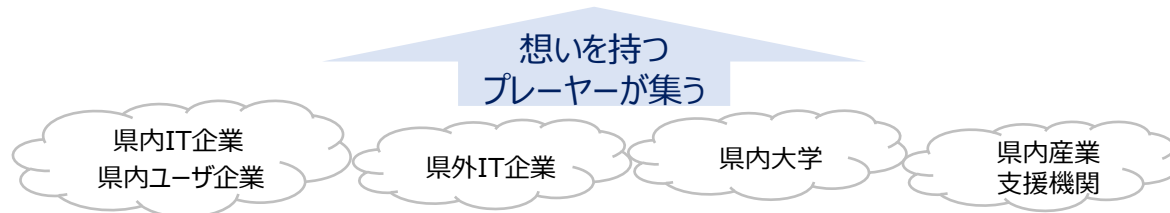
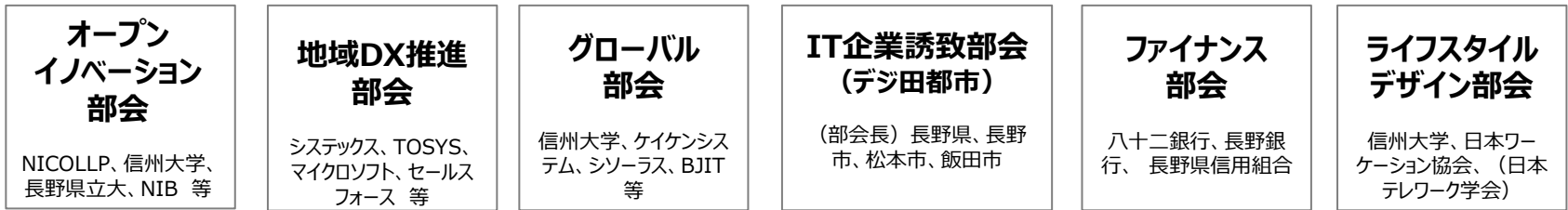
活動方針

外需取込み DX支援

県内IT企業 受託型から開発・伴走型の高収益へ
+ PJ共創

県外IT企業 コラボレーション、IT人材の集積

新 信州ITバレー構想 PJ共創ネットワーク (R4.11.9発足)



※NIT会員は分野に応じ、参加・連携・協力、各部会間の連携も支援
※部会は現時点の想定であり、プロジェクト組成に応じて追加修正していく。

※DAO (Decentralized Autonomous Organization) : 「分散型自律組織」中央集権的な権力を持つリーダーがおらず、参加者全員が平等な立場で組織が運営される。Web3時代の組織運営形態と言われる。

成果 プロジェクト共創ネットワーク（グローバル部会）活動状況

バン格拉デシュに渡航 **グローバルIT人材確保に向けたネットワーク構築を開始**

CODE SAMURAI 2022（大学生ハッカソンコンテスト）



71大学から1,500名超の学生が応募
参加者の多くが卒業後日本での就労
を希望



スポンサー企業として
NICOLLAP：荒井代表 & BJIT安藤国威会長（ビデオ）
長野県と先進的なIT取組の紹介



コンテスト参加学生や現地人材との交流

**参加企業でバン格拉デシュ
IT人材（日本で就労予定）採用
に向けて調整中**

■渡航概要

日 程 令和4年12月18日～23日

メンバー 県産業振興機構 山浦愛幸 理事長 小林一真 ITバレー推進部長、
長野県 産業立地・IT振興課 課長 室賀荘一郎 課員2名、 その他経済団体関係者、県内企業等

訪問先 ダッカ大学、在バン格拉デシュ日本国大使館、JICA、JETRO、日本・バン格拉デシュ商工会議所（丸紅オフィス）

信州ITバレー構想が目指すもの 高付加価値型IT産業の集積・発展

※ IT企業・人材の集積 ICT産業立地助成金、おためしナガノ、信州リゾテレで推進中！

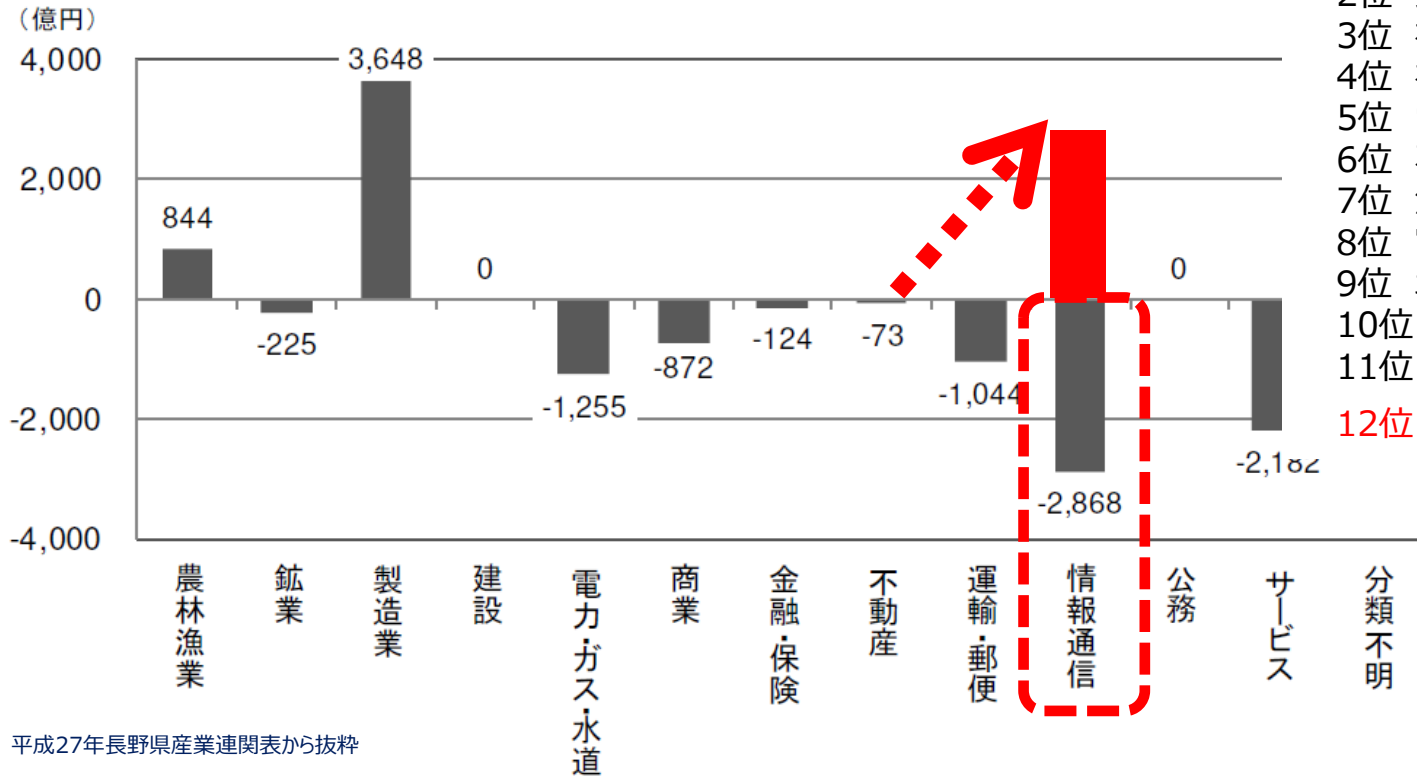
■ 情報通信業を受託型から開発型（IT産業）へ発展することで、 製造業と同様高付価値型へ！！

人材育成含む

R3経済センサス（速報）及び
日本の統計2022 より
受託開発ソフトウェア業
人口1千人当たり事業所数

- 1位 東京都
- 2位 大阪府
- 3位 福岡県
- 4位 神奈川県
- 5位 愛知県
- 6位 石川県
- 7位 沖縄県
- 8位 宮城県
- 9位 北海道
- 10位 広島県
- 11位 香川県
- 12位 長野県

図7 産業別県際収支



平成27年長野県産業連関表から抜粋